

しゃかいしほんそうごうせいびけいかく  
社会資本総合整備計画

だいせんし じゅうたくとう こうちく だい にき  
(大仙市における住宅等セーフティネットの構築(第二期))

(第1回変更)

だい せん し  
大 仙 市

令和2年10月

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和02年10月19日

計画の名称	大仙市における住宅等セーフティネットの構築（第二期）												
計画の期間	平成28年度～平成31年度（4年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	大仙市												
計画の目標	市所有特定建築物等の耐震化とげ地近接等危険住宅移転により、安全で安心できる住まいを実現する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	24	A	24	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28当初	H30末	H31末
1	大仙市における耐震性が確保された市所有特定建築物の割合 市所有特定建築物の耐震化率 耐震性が確保された市所有特定建築物 / 全市所有特定建築物数	98%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	大仙市	直接	大仙市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業(市所有特定建築物)	耐震診断・耐震改修等	大仙市						24		未策定
	A16-002	住宅	一般	大仙市	直接	大仙市	-	-	がけ地近接等危険住宅移転事業(市内全域住宅)	危険住宅の除却・建物助成等	大仙市						0		未策定
											小計						24		
											合計						24		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	
配分額 (a)	3	2	2	1	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	3	2	2	1	
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	
支払済額 (e)	3	2	2	1	
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	0	
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

## 事前評価チェックシート

計画の名称： 大仙市における住宅等セーフティネットの構築（第二期）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 1・上位計画等との整合性 1) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 2・地域の課題と整備計画の目標の適合性 1) 現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 2・地域の課題と整備計画の目標の適合性 2) 地域の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 3・計画の目標と定量的指標の適合性 1) 目標と指標・数値目標の適合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 4・定量的指標の明瞭性 1) 指標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 4・定量的指標に明瞭性 2) 指標が数値等を用いて客観的に示される	○
II. 計画の効果・効率性 5・目標と事業内容の整合性 1) 指標・数値目標事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 6・事業の効果の見込みの妥当性 1) 十分な事業効果が見込まれる	○
III. 計画の実現可能性 7・計画の実現可能性 1) 事業熟度が十分である。	○
III. 計画の実現可能性 8・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性 1) 事業実施のため環境整備が図られている。	○

